

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/資産複合	
信託期間	信託期間は2006年3月31日から無期限です。	
運用方針	毎決算時の収益分配と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	3資産バランスオープンアルファ	下記のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	高金利外債マザーファンド	FTSE世界国債インデックス(除く日本)に採用されている国の国債、州政府債、政府保証債、国際機関債などを主要投資対象とします。
	日本株配当マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
	日本株中小型マザーファンド	わが国の中小型株式を主要投資対象とします。
	Jリートマザーファンド(M)	わが国の金融商品取引所上場(上場予定を含みます。)の不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	3資産バランスオープンアルファ	株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の50%以下とします。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の60%以下とします。
	高金利外債マザーファンド	株式への投資は転換社債を転換したものとおよび新株予約権(転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限り、)を行使したものに限り、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資には、制限を設けません。
	日本株配当マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	日本株中小型マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	Jリートマザーファンド(M)	株式への投資は行いません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	年6回、毎決算時に原則として収益分配を行う方針です。分配対象額は、経費控除後の利子・配当等収益及び売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。なお、前年から繰り越された分配準備積立金及び収益調整金は、全額分配に使用することがあります。分配金額については、委託会社が基準準備水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

3資産バランスオープンアルファ (愛称:トリプルインカムアルファ)

運用報告書(全体版)

第103期(決算日 2023年5月10日)
第104期(決算日 2023年7月10日)
第105期(決算日 2023年9月11日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。
さて、当ファンドはこのたび上記の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をご報告申しあげます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申しあげます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

〒105-0011 東京都港区芝公園一丁目1番1号
ホームページ <https://www.smtam.jp/>

- 口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ
フリーダイヤル:0120-668001
(受付時間は営業日の午前9時~午後5時です。)

【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額および税込分配金は1万口当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額			株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
		(分配)	税分配金	期中騰落率					
		円	円	%	%	%	%	%	百万円
第31	第91期(2021年5月10日)	10,637	380	4.3	38.6	0.5	49.5	9.1	1,607
	第92期(2021年7月12日)	10,440	280	0.8	38.2	0.6	49.1	9.4	1,593
	第93期(2021年9月10日)	10,633	30	2.1	39.6	0.3	48.4	9.0	1,618
第32	第94期(2021年11月10日)	10,391	180	△0.6	37.5	0.7	49.2	9.2	1,553
	第95期(2022年1月11日)	10,042	30	△3.1	37.2	0.4	49.9	9.3	1,502
	第96期(2022年3月10日)	9,447	30	△5.6	37.3	0.4	50.0	9.4	1,411
第33	第97期(2022年5月10日)	9,545	30	1.4	36.6	0.5	49.7	9.8	1,408
	第98期(2022年7月11日)	9,705	30	2.0	38.4	0.5	48.3	9.8	1,424
	第99期(2022年9月12日)	10,163	30	5.0	38.7	0.5	48.5	9.7	1,485
第34	第100期(2022年11月10日)	9,903	30	△2.3	39.1	0.5	48.2	9.7	1,448
	第101期(2023年1月10日)	9,599	30	△2.8	39.6	0.5	46.9	9.7	1,397
	第102期(2023年3月10日)	9,736	30	1.7	40.3	0.1	47.3	9.5	1,405
第35	第103期(2023年5月10日)	9,920	30	2.2	39.3	0.5	47.5	9.7	1,428
	第104期(2023年7月10日)	10,242	80	4.1	39.7	—	47.8	9.5	1,449
	第105期(2023年9月11日)	10,423	80	2.5	38.8	—	48.5	9.7	1,469

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

当作成期中の基準価額の推移

決算期	年 月 日	基準 価 額		株 式 組入比率	株 式 先物比率	債 券 組入比率	投資信託 組入比率
		円	騰 落 率				
第103期	(期 首)2023年3月10日	9,736	—	40.3	0.1	47.3	9.5
	3月末	9,777	0.4	39.3	0.3	48.3	9.4
	4月末	9,836	1.0	39.6	0.6	47.0	9.8
	(期 末)2023年5月10日	9,950	2.2	39.3	0.5	47.5	9.7
第104期	(期 首)2023年5月10日	9,920	—	39.3	0.5	47.5	9.7
	5月末	9,978	0.6	39.5	0.5	47.5	9.8
	6月末	10,522	6.1	40.4	—	47.3	9.3
	(期 末)2023年7月10日	10,322	4.1	39.7	—	47.8	9.5
第105期	(期 首)2023年7月10日	10,242	—	39.7	—	47.8	9.5
	7月末	10,407	1.6	40.0	—	47.6	9.6
	8月末	10,524	2.8	39.3	—	48.1	9.6
	(期 末)2023年9月11日	10,503	2.5	38.8	—	48.5	9.7

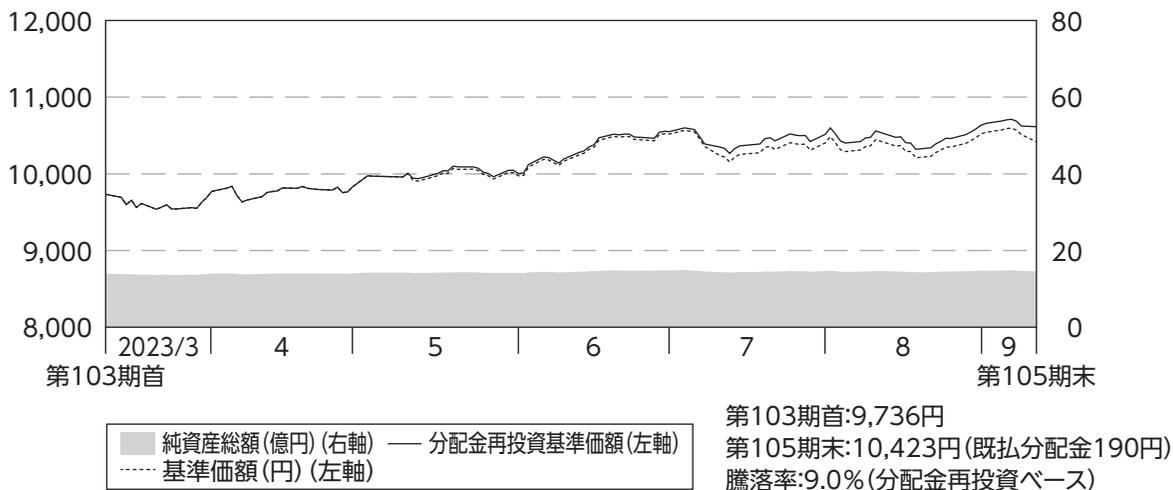
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

当作成期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、2023年3月10日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

主要投資対象である「日本株配当マザーファンド」、「高金利外債マザーファンド」、「日本株中小型マザーファンド」および「Jリートマザーファンド(M)」の基準価額が上昇したことから、当ファンドの基準価額(分配金再投資ベース)は上昇しました。

当作成期初は米国の金融不安の高まりなどを背景に下落してスタートしましたが、7月の日銀の金融政策決定会合で長短金利操作の柔軟化が発表されたものの、日銀の金融緩和スタンスに変更はないとの見方から、日本と欧米の金融政策姿勢の違いが意識され主要通貨が対円で上昇する展開が続き、当作成期末にかけて基準価額は上昇しました。

組入ファンド	投資資産	基本組入比率	当作成対象期間末組入比率	騰落率
高金利外債マザーファンド	外国債券	50.0%	49.8%	7.4%
日本株配当マザーファンド	国内株式	20.0%	20.0%	23.4%
日本株中小型マザーファンド	国内株式	20.0%	19.8%	4.7%
Jリートマザーファンド(M)	Jリート*	10.0%	9.9%	5.7%

※Jリートとは、国内の不動産投資信託証券のことをいいます。本報告書では、同様の記載をすることがあります。

(注)比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

外国債券市場

当作成期初は、米地銀の破綻やスイスの大手金融機関の株価が急落する中、金融システム不安が高まり、利上げ観測が後退したことから、利回りが低下しました。その後は、金融システム不安の後退や高インフレを背景とした各国中央銀行による利上げ継続から、投資国の金利は上昇しました。

国内株式市場

当作成期初は米国の金融不安が嫌気され下落してスタートしましたが、その後は金融不安の後退とともに株式市場は反発基調に転じました。また、5月以降については日本での賃金上昇や資本効率改善に対する期待感から外国人投資家による日本株買いが活発化し、株式市場は一段高となりました。

Jリート市場

当作成期初は、米銀行の経営破綻や欧州金融機関の信用不安が報じられ、世界的なリスクオフの流れに影響されたことなどからJ-REIT市場は下落しました。その後欧米の金融不安が和らいだことや新総裁就任後初回の日銀金融政策決定会合において金融緩和姿勢が維持されたことなどからJ-REIT市場は反発しました。その後も株式市場と比べたJ-REIT市場の出遅れ感やオフィス関連銘柄等への見直し期待、中国からの団体旅行解禁などからJ-REIT市場は上昇しました。当作成期末には国内長期金利が上昇したことなどからJ-REIT市場は下落したものの、前作成期末を上回り当作成期末を迎えました。

○当ファンド

引き続き運用の基本方針にしたがい、主要投資対象である下記のマザーファンドへの投資を通じて、主として外国の債券、わが国の株式および不動産投資信託証券に投資し、安定した利子・配当収益の確保、値上がり益の追求および中長期的な信託財産の成長を目指した運用を行いました。

当作成期中、当ファンドは各マザーファンドの受益証券に基本配分比率にしたがって投資を行いました。

・高金利外債マザーファンド

FTSE世界国債インデックス(除く日本)に採用されている国の国債、州政府債、政府保証債、国際機関債などのうち、原則としてA格相当以上が付与された債券に投資することにより、中長期的な信託財産の成長を目指しました。

通貨配分につきましては、金利水準が相対的に上昇した英ポンドの組入比率を引き上げた一方で、米ドルの組入比率を引き下げました。

・日本株配当マザーファンド

わが国の株式の中から、予想配当利回りが比較的高い銘柄および株主還元拡大が期待される銘柄に投資し、安定した配当収益の確保と中長期的な信託財産の成長を目指しました。

当作成期は、運用方針に基づいて増配や自社株買いなど株主還元拡大に前向きな企業の組み入れを増やしました。

・日本株中小型マザーファンド

国内の中小型株式の中から成長性・収益性が高く、かつ魅力的な株価水準にあると判断される銘柄を中心に投資し、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行いました。

当マザーファンドは、中小型株式を独自の企業調査によって、企業の実態をより正確に把握する活動を日々行っており、「個別銘柄選択」を収益の源泉としています。

当作成期は、売上拡大や収益率向上の可能性の高まった銘柄を組み入れ、一方で株価が上昇した銘柄や業績の先行き不透明感が高まった銘柄を売却するなど、適宜、銘柄入れ替えを行いました。

・Jリートマザーファンド(M)

主としてわが国の金融商品取引所に上場している不動産投資信託証券(J-REIT)に投資し、J-REITへの投資比率は、高位を維持しました。銘柄選定においては個別銘柄の保有物件の質や不動産運用能力を重視し、バリュエーション面も踏まえた運用を行いました。ポートフォリオにおいては、保有物件の質や不動産運用能力が高いと評価した銘柄や、安定配当や配当の成長性が期待できる銘柄の組入比率を高める一方、保有物件の質や不動産運用能力等における優位性が乏しいと判断した銘柄や流動性の低い銘柄等については非保有、または組入比率を低く抑える運用を行いました。

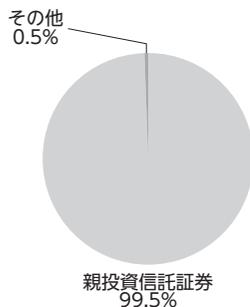
当ファンドの組入資産の内容

○組入ファンド

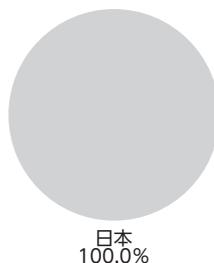
	当作成期末
	2023年9月11日
高金利外債マザーファンド	49.8%
日本株配当マザーファンド	20.0%
日本株中小型マザーファンド	19.8%
Jリートマザーファンド(M)	9.9%
その他	0.5%
組入ファンド数	4

(注)組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

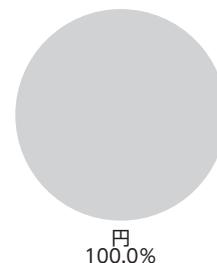
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注)資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未取・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

分配金

分配金額は、各期ごとの経費控除後の利子・配当等収益、基準価額水準等を考慮して以下の通りとさせていただきます。

なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目	第103期	第104期	第105期
	2023年3月11日~ 2023年5月10日	2023年5月11日~ 2023年7月10日	2023年7月11日~ 2023年9月11日
当期分配金 (円)	30	80	80
(対基準価額比率) (%)	(0.302)	(0.775)	(0.762)
当期の収益 (円)	30	36	64
当期の収益以外 (円)	—	43	15
翌期繰越分配対象額 (円)	857	814	799

(注1)「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2)当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3)—印は該当がないことを示します。

○当ファンド

下記のマザーファンド受益証券への投資を通じて、主として外国の債券、わが国の株式、わが国の金融商品取引所上場(上場予定を含みます。)のJリートに投資し、安定した利子・配当収益の確保、値上がり益の追求および中長期的な信託財産の成長を目指します。

各マザーファンド受益証券への基本配分比率は、「高金利外債マザーファンド」50%、「日本株配当マザーファンド」20%、「日本株中小型マザーファンド」20%、「Jリートマザーファンド(M)」10%とします。

・高金利外債マザーファンド

FTSE世界国債インデックス(除く日本)に採用されている国の国債、州政府債、政府保証債、国際機関債などのうち、国際的な格付機関である米国S&P社または同Moody's社から、原則としてA格相当以上が付与された債券に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長を目指します。

・日本株配当マザーファンド

わが国の株式の中から、予想配当利回りが比較的高いと判断される銘柄を中心に投資し、安定的な配当収益の確保と中長期的な信託財産の成長を目指します。

また、わが国の株式の中から、配当増が予想される銘柄群も組み入れることにより、値上がり益の追求も目指します。

・日本株中小型マザーファンド

わが国の中小型株式の中から、成長性・収益性が高く魅力的な株価水準にあると判断される銘柄を中心に投資し中長期的な信託財産の成長を目指します。

・Jリートマザーファンド(M)

主として、わが国の金融商品取引所上場(上場予定を含みます。)のJリートに投資します。

東証REIT指数(配当込み)を上回る投資成果を目標として運用を行い、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指します。

1万口当たりの費用明細

項目	当作成期		項目の概要
	(2023年3月11日～2023年9月11日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	68円	0.667%	(a) 信託報酬 = $\frac{\text{[期中の平均基準価額]} \times \text{信託報酬率}}{\text{期中の平均基準価額}}$ は10,174円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(29)	(0.289)	
(販売会社)	(35)	(0.339)	
(受託会社)	(4)	(0.039)	
(b) 売買委託手数料	1	0.007	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{[期中の売買委託手数料]} \times 10,000}{\text{[期中の平均受益権口数]}}$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(1)	(0.007)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(商品)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	-	-	(c) 有価証券取引税 = $\frac{\text{[期中の有価証券取引税]} \times 10,000}{\text{[期中の平均受益権口数]}}$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.007	(d) その他費用 = $\frac{\text{[期中のその他費用]} \times 10,000}{\text{[期中の平均受益権口数]}}$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
(保管費用)	(0)	(0.004)	
(監査費用)	(0)	(0.003)	
(その他)	(-)	(-)	
合計	70	0.681	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

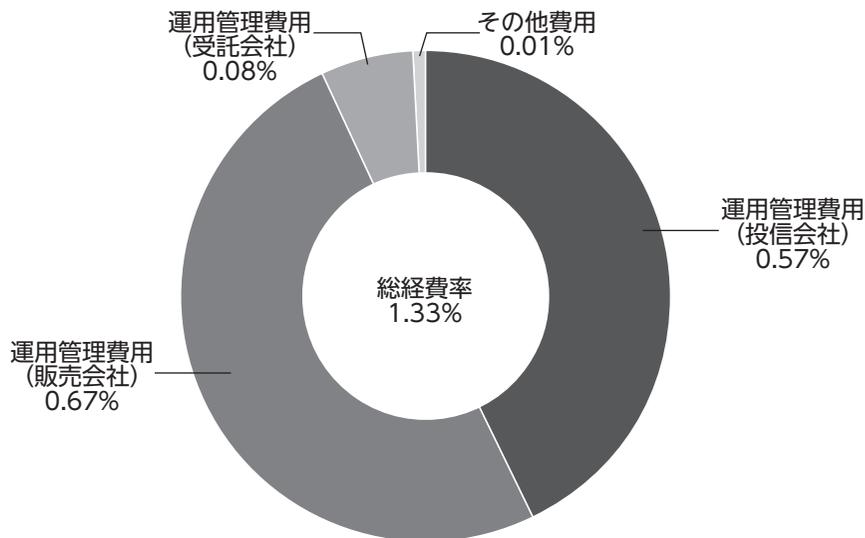
(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

<参考情報>

総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.33%です。



(注1)各費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3)各比率は、年率換算した値です。

(注4)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買および取引の状況

<親投資信託受益証券の設定、解約状況>

	当 作 成 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
日本株配当マザーファンド	—	—	18,003	59,000
日本株中小型マザーファンド	—	—	3,497	14,000

株式売買比率

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

<日本株配当マザーファンド>

項 目	当 作 成 期
(a) 期中の株式売買金額	1,168,446千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,795,869千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	0.30

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) (c) 売買高比率は小数点第3位以下を切り捨てています。

<日本株中小型マザーファンド>

項 目	当 作 成 期
(a) 期中の株式売買金額	93,414千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	287,852千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	0.32

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) (c) 売買高比率は小数点第3位以下を切り捨てています。

利害関係人^{*}との取引状況等

■ 利害関係人との取引状況

区 分	当 作 成 期					
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
コール・ローン	百万円 766	百万円 111	% 14.5	百万円 763	百万円 112	% 14.7

(注) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

^{*}利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

<Jリートマザーファンド (M) >

区 分	当 作 成 期					
	買付額等A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
コール・ローン	百万円 40,008	百万円 6,582	% 16.5	百万円 40,281	百万円 6,638	% 16.5

<平均保有割合 0.3%>

(注1) 平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合です。

(注2) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

<高金利外債マザーファンド>

区 分	当 作 成 期					
	買付額等A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 2,429	百万円 2,429	% 100.0	百万円 3,301	百万円 3,301	% 100.0
コール・ローン	37,248	5,976	16.0	37,100	5,991	16.1

<平均保有割合 4.4%>

(注1) 平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合です。

(注2) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

<日本株配当マザーファンド>

区 分	当 作 成 期					
	買付額等A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
コール・ローン	百万円 7,575	百万円 1,201	% 15.9	百万円 7,565	百万円 1,209	% 16.0

<平均保有割合 7.6%>

(注1) 平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合です。

(注2) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

<日本株中小型マザーファンド>

区 分	当 作 成 期					
	買付額等A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
コール・ローン	百万円 1,102	百万円 169	% 15.3	百万円 1,107	百万円 171	% 15.4

<平均保有割合 98.9%>

(注1) 平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合です。

(注2) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

組入資産の明細

<親投資信託残高>

種 類	前 作 成 期 末	当 作 成 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
Jリートマザーファンド(M)	39,955	39,955	145,138
高金利外債マザーファンド	370,732	370,732	731,825
日本株配当マザーファンド	100,465	82,461	294,363
日本株中小型マザーファンド	77,332	73,835	291,598

(注)親投資信託の当作成期末現在の受益権総口数は、以下の通りです。

Jリートマザーファンド(M)	13,025,163千口
高金利外債マザーファンド	8,215,160千口
日本株配当マザーファンド	1,140,789千口
日本株中小型マザーファンド	73,835千口

投資信託財産の構成

項 目	当 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
Jリートマザーファンド(M)	145,138	9.8
高金利外債マザーファンド	731,825	49.3
日本株配当マザーファンド	294,363	19.8
日本株中小型マザーファンド	291,598	19.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	21,257	1.5
投 資 信 託 財 産 総 額	1,484,181	100.0

(注1)高金利外債マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(15,960,909千円)の投資信託財産総額(16,221,970千円)に対する比率は98.4%です。

(注2)外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

1米ドル=146.97円	1カナダドル=107.84円	1イギリスポンド=183.54円
1ノルウェークローネ=13.77円	1オーストラリアドル=94.00円	

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	第 103 期 末 2023年5月10日現在	第 104 期 末 2023年7月10日現在	第 105 期 末 2023年9月11日現在
(A) 資 産	1,435,950,783円	1,463,569,375円	1,484,181,401円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	5,165,415	5,857,406	8,255,285
Jリートマザーファンド (M) (評価額)	140,323,909	139,932,344	145,138,553
高金利外債マザーファンド(評価額)	704,391,584	717,181,852	731,825,783
日本株配当マザーファンド(評価額)	291,237,495	290,861,676	294,363,687
日本株中小型マザーファンド(評価額)	287,832,380	294,736,097	291,598,093
未 収 入 金	7,000,000	15,000,000	13,000,000
(B) 負 債	7,568,510	14,555,551	14,628,463
未 払 収 益 分 配 金	4,319,868	11,317,723	11,279,531
未 払 解 約 金	139,820	13,096	1,000
未 払 信 託 報 酬	3,095,931	3,211,368	3,334,042
未 払 利 息	10	4	19
そ の 他 未 払 費 用	12,881	13,360	13,871
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	1,428,382,273	1,449,013,824	1,469,552,938
元 本	1,439,956,244	1,414,715,425	1,409,941,379
次 期 繰 越 損 益 金	△11,573,971	34,298,399	59,611,559
(D) 受 益 権 総 口 数	1,439,956,244口	1,414,715,425口	1,409,941,379口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C/D)	9.920円	10.242円	10.423円

■損益の状況

項 目	第 103 期 自 2023年3月11日 至 2023年5月10日	第 104 期 自 2023年5月11日 至 2023年7月10日	第 105 期 自 2023年7月11日 至 2023年9月11日
(A) 配 当 等 収 益	△260円	△513円	△1,066円
受 取 利 息	3	—	6
支 払 利 息	△263	△513	△1,072
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	33,847,260	60,122,679	40,030,300
売 買 益	37,878,170	61,325,473	43,352,185
売 買 損	△4,030,910	△1,202,794	△3,321,885
(C) 信 託 報 酬 等	△3,108,812	△3,224,728	△3,347,913
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	30,738,188	56,897,438	36,681,321
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△12,222,251	13,989,086	59,271,251
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△25,770,040	△25,270,402	△25,061,482
(配 当 等 相 当 額)	(28,375,659)	(27,986,532)	(28,057,887)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△54,145,699)	(△53,256,934)	(△53,119,369)
(G) 計 (D+E+F)	△7,254,103	45,616,122	70,891,090
(H) 収 益 分 配 金	△4,319,868	△11,317,723	△11,279,531
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	△11,573,971	34,298,399	59,611,559
追 加 信 託 差 損 益 金	△25,770,040	△25,270,402	△25,061,482
(配 当 等 相 当 額)	(28,380,174)	(27,987,415)	(28,059,240)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△54,150,214)	(△53,257,817)	(△53,120,722)
分 配 準 備 積 立 金	95,085,139	87,251,343	84,673,041
繰 越 損 益 金	△80,889,070	△27,682,542	—

(注1) (B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

〈注記事項〉

※当ファンドの第103期首元本額は1,443,496,078円、第103～105期中追加設定元本額は5,861,086円、第103～105期中一部解約元本額は39,415,785円です。

※分配金の計算過程

項 目	第 103 期	第 104 期	第 105 期
(A) 配当等収益額(費用控除後)	8,461,404円	5,197,111円	5,085,834円
(B) 有価証券売買等損益額 (費用控除後・繰越欠損金補填後)	－円	－円	4,058,690円
(C) 収益調整金額	28,380,174円	27,987,415円	28,059,240円
(D) 分配準備積立金額	90,943,603円	93,371,955円	86,808,048円
(E) 分配対象収益額(A+B+C+D)	127,785,181円	126,556,481円	124,011,812円
(F) 期末残存口数	1,439,956,244口	1,414,715,425口	1,409,941,379口
(G) 収益分配対象額(1万口当たり) (E/F×10,000)	887円	894円	879円
(H) 分配金額(1万口当たり)	30円	80円	80円
(I) 収益分配金金額(F×H/10,000)	4,319,868円	11,317,723円	11,279,531円

分配金のお知らせ

	第 103 期	第 104 期	第 105 期
1 万 口 当 た り 分 配 金	30円	80円	80円

(注)分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

【分配金の課税上の取扱いについて】

- ・収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)の区分があります。

受益者が収益分配金を受け取る際、

- A. 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合又は当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、
- B. 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、当該収益分配金から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

- ・課税上の詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めいたします。
- ・税法が改正された場合などは、上記の内容が変更になる場合があります。

お知らせ

該当事項はありません。

高金利外債マザーファンド

運用報告書

第18期（決算日 2022年11月17日）

当親投資信託の仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2004年12月3日から無期限です。
運用方針	中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	FTSE世界国債インデックス(除く日本)に採用されている国の国債、州政府債、政府保証債、国際機関債などを主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資は転換社債を転換したものおよび新株予約権(転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限りません。)を行使したものに限ることとし、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資には、制限を設けません。

当親投資信託はこのたび上記の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額は1万口当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		債券組入率 比	債券先物率 比	純資産額
	円	% 騰落率	円	% 騰落率			
第14期(2018年11月19日)	16,530	△1.9	447,664	△2.7	97.2	—	百万円 24,148
第15期(2019年11月18日)	16,857	2.0	466,778	4.3	97.6	—	21,231
第16期(2020年11月17日)	17,623	4.5	491,244	5.2	96.4	—	19,293
第17期(2021年11月17日)	18,825	6.8	516,294	5.1	96.8	—	18,433
第18期(2022年11月17日)	19,327	2.7	519,130	0.5	97.7	—	16,956

(注)債券先物比率は買建比率－売建比率です。

当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		参考指数		債券組入率 比	債券先物率 比
	円	% 騰落率	円	% 騰落率		
(当期首) 2021年11月17日	18,825	—	516,294	—	96.8	—
11月末	18,541	△1.5	512,768	△0.7	97.1	—
12月末	18,917	0.5	516,730	0.1	97.2	—
2022年1月末	18,448	△2.0	507,460	△1.7	96.8	—
2月末	18,283	△2.9	500,360	△3.1	97.2	—
3月末	19,261	2.3	514,015	△0.4	96.2	—
4月末	19,146	1.7	514,167	△0.4	96.8	—
5月末	19,008	1.0	512,002	△0.8	97.3	—
6月末	19,199	2.0	527,332	2.1	97.4	—
7月末	19,743	4.9	528,619	2.4	97.3	—
8月末	19,375	2.9	523,319	1.4	97.8	—
9月末	18,805	△0.1	516,025	△0.1	94.0	—
10月末	19,613	4.2	531,092	2.9	97.2	—
(当期末) 2022年11月17日	19,327	2.7	519,130	0.5	97.7	—

(注1)騰落率は期首比です。

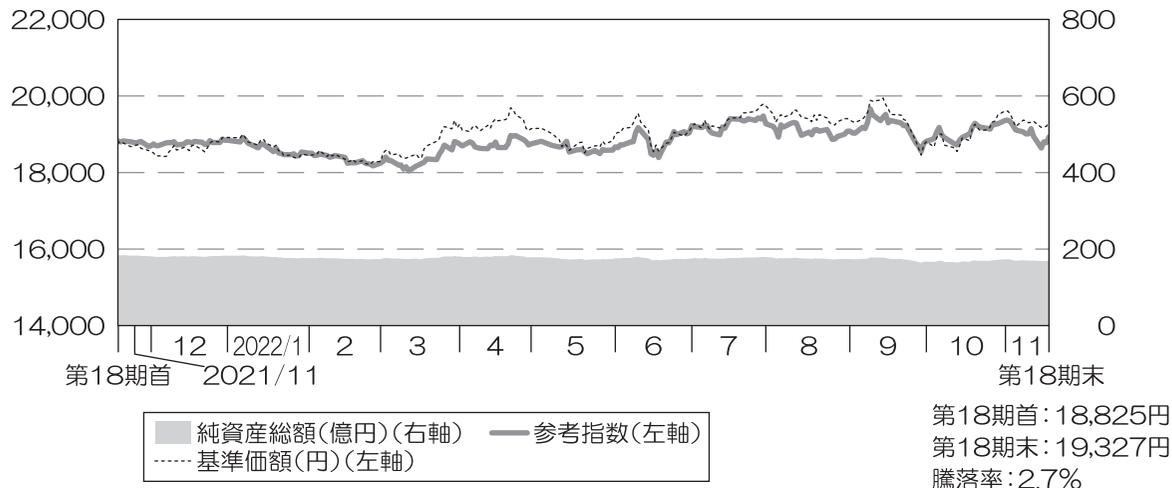
(注2)債券先物比率は買建比率－売建比率です。

参考指数は、FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)です。

FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性及び完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏又は遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。基準価額への反映を考慮して前営業日の値を採用しています。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移

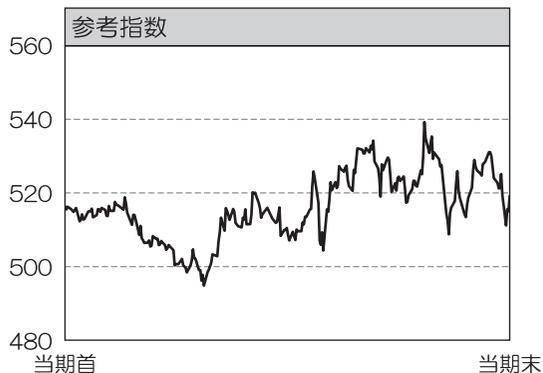


(注)参考指数は、2021年11月17日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は上昇しました。期初から2022年9月上旬にかけて、グローバルにインフレ上昇懸念が高まる中、FRB(米連邦準備理事会)が景気減速を許容してでもインフレ抑制を最優先にするスタンスを示すなど、各国中央銀行は金融引き締めスタンスを強化したことから投資国の金利が上昇(債券価格は下落)した一方、海外中央銀行とは対照的に日銀は金融緩和スタンスを維持していることから内外金利差拡大が意識されたほか、エネルギー価格上昇を背景とした貿易収支の悪化が円売り圧力となったことなどから円安が進行し、投資国通貨は円に対して上昇したことにより基準価額は上昇しました。その後、新政権が打ち出した大規模減税策により財政悪化懸念が高まった英ポンドの急落などにより基準価額は下落する場面もありましたが、期末にかけては英国政府が大規模減税策の軌道修正を実施して財政悪化懸念が後退した英ポンドの急反発などを受けて基準価額は上昇に転じました。

投資環境



為替市場では、海外中央銀行は金融引き締めスタンスを示している一方、日銀は金融緩和スタンスを維持していることから内外金利差拡大が意識されたほか、エネルギー価格上昇を背景とした貿易収支の悪化が円売り圧力となったことなどから円安が進行し、投資国通貨は対円で上昇しました。

債券市場では、インフレ上昇懸念が燻る中、各国の金融政策正常化観測の高まりを背景に、投資国の金利は上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

通貨配分につきましては、期を通じて、米ドルとノルウェー・クローネの組入比率を高めに維持したほか、豪ドルやカナダ・ドル、英ポンドへの投資を継続しました。

当ファンドの組入資産の内容

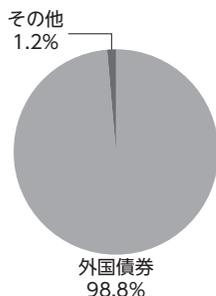
○上位10銘柄

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	BRCOL 2.25% 06/02/26	カナダ	16.2%
2	ACGB 1% 12/21/30	オーストラリア	15.2%
3	BRCOL 5.7% 06/18/29	カナダ	9.8%
4	EIB 1.5% 01/26/24	国際機関	8.1%
5	NGB 2.125% 05/18/32	ノルウェー	6.3%
6	NGB 1.375% 08/19/30	ノルウェー	5.1%

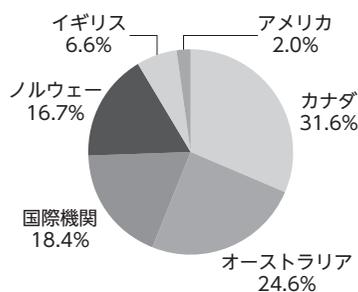
順位	銘柄名	国・地域	組入比率
7	NGB 3% 03/14/24	ノルウェー	4.8%
8	EIB 3.1% 08/17/26	国際機関	4.3%
9	EIB 4.5% 06/07/29	国際機関	4.2%
10	UKT 1.25% 07/31/51	イギリス	3.1%
組入銘柄数			28

(注)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

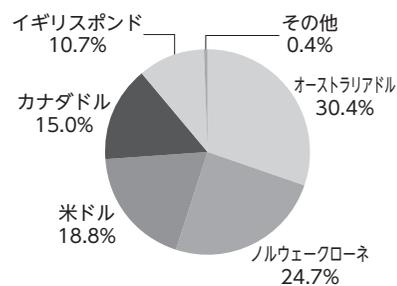
○資産別配分



○国別配分



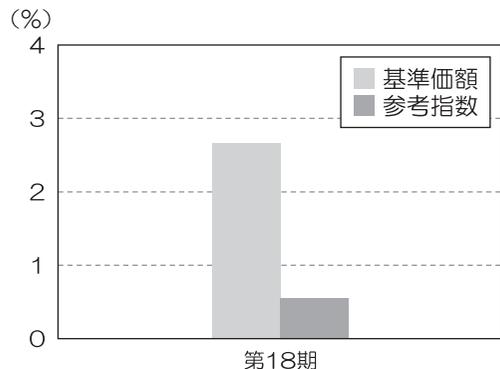
○通貨別配分



(注)資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



今後の運用方針

FTSE世界国債インデックス(除く日本)に採用されている国の国債、州政府債、政府保証債、国際機関債などのうち、国際的な格付機関である米国S&P社または同Moody's社から、原則としてA格相当以上が付与された債券に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長を目指します。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2021年11月18日～2022年11月17日)		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料	－円	－%	(a) 売買委託手数料 = $\frac{[\text{期中の売買委託手数料}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(－)	(－)	
(新株予約権証券)	(－)	(－)	
(オプション証券等)	(－)	(－)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(商品) (先物・オプション)	(－)	(－)	
(b) 有価証券取引税	－	－	(b) 有価証券取引税 = $\frac{[\text{期中の有価証券取引税}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(－)	(－)	
(新株予約権証券)	(－)	(－)	
(オプション証券等)	(－)	(－)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(－)	(－)	
(公社債) (投資信託証券)	(－)	(－)	
(c) その他費用	3	0.015	(c) その他費用 = $\frac{[\text{期中のその他費用}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託預入に係る手数料等
(保管費用)	(3)	(0.015)	
(監査費用)	(－)	(－)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	3	0.015	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額(19,028円)で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

〈公社債〉

			当 期	
			買 付 額	売 付 額
外 国	ア メ リ カ	国債証券	千米ドル 11,167	千米ドル 22,983
		地方債証券	—	995
	カ ナ ダ	国債証券	千カナダドル 3,553	千カナダドル 12,997
		地方債証券	—	1,542
	イ ギ リ ス	国債証券	千イギリスポンド 12,374	千イギリスポンド 10,290
	ノ ル ウ ェ ー	国債証券	千ノルウェークローネ 173,406	千ノルウェークローネ 227,869
		特殊債証券	—	33,609
	オ ー ス ト ラ リ ア	国債証券	千オーストラリアドル 30,285	千オーストラリアドル 4,062

(注)金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれておりません。)

利害関係人*との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 7,296	百万円 1,567	% 21.5	百万円 8,943	百万円 2,757	% 30.8
金 銭 信 託	0.006372	0.006372	100.0	0.006372	0.006372	100.0
コール・ローン	51,410	3,087	6.0	51,699	3,087	6.0

(注)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

* 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

<外国(外貨建)公社債>

(A) 債券種類別開示

区 分	額 面 金 額	当 期 末				残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	5年以上	2年以上	2年未満
		外貨建金額	邦貨換算金額					
ア メ リ カ	千米ドル 23,800	千米ドル 21,909	千円 3,056,807	% 18.0	% —	% 2.0	% 16.1	% —
カ ナ ダ	千カナダドル 22,180	千カナダドル 23,879	2,498,727	14.7	—	11.7	3.0	—
イ ギ リ ス	千イギリスポンド 12,600	千イギリスポンド 10,776	1,790,258	10.6	—	8.3	2.2	—
ノ ル ウ ェ ー	千ノルウェークローネ 314,000	千ノルウェークローネ 296,841	4,132,036	24.4	—	11.6	—	12.8
オーストラリア	千オーストラリアドル 62,000	千オーストラリアドル 54,079	5,084,031	30.0	—	24.0	4.9	1.1
合 計	—	—	16,561,861	97.7	—	57.6	26.2	13.9

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 個別銘柄開示

銘 柄	利 率	当 期 末				償 還 年 月 日	銘 柄	利 率	当 期 末				償 還 年 月 日
		額面金額	評 価 額		額面金額				額面金額	評 価 額		額面金額	
			外貨建金額	邦貨換算金額						外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ) 国債証券	%	千米ドル	千米ドル	千円			%	千ノルウェークローネ	千円				
T 2.75% 08/15/32	2.75	800	738	103,079	2032/8/15	NGB 2.125% 05/18/32	2.125	82,000	75,653	1,053,092	2032/5/18		
T 2.875% 05/15/52	2.875	2,000	1,644	229,488	2052/5/15	NGB 3% 03/14/24	3.0	58,000	57,837	805,091	2024/3/14		
地方債証券						特殊債券(除く金融債)							
BRCOL 2.25% 06/02/26	2.25	21,000	19,525	2,724,239	2026/6/2	EIB 1.5% 01/26/24	1.5	100,000	97,781	1,361,111	2024/1/26		
小 計				3,056,807		小 計				4,132,036			
(カナダ) 国債証券		千カナダドル	千カナダドル			(オーストラリア) 国債証券		千オーストラリアドル	千オーストラリアドル				
CAN 1.75% 12/01/53	1.75	280	203	21,333	2053/12/1	ACGB 1% 12/21/30	1.0	33,100	27,251	2,561,919	2030/12/21		
地方債証券						ACGB 1.75% 06/21/51	1.75	1,500	917	86,249	2051/6/21		
BRCOL 2.85% 06/18/25	2.85	5,000	4,871	509,753	2025/6/18	ACGB 1.75% 11/21/32	1.75	1,500	1,268	119,287	2032/11/21		
ACGB 4.95% 06/18/40	4.95	3,000	3,281	343,419	2040/6/18	ACGB 2.75% 04/21/24	2.75	2,000	1,991	187,235	2024/4/21		
BRCOL 5.7% 06/18/29	5.7	13,900	15,521	1,624,221	2029/6/18	ACGB 3.75% 04/21/37	3.75	1,900	1,868	175,643	2037/4/21		
小 計				2,498,727		地方債証券							
(イギリス) 国債証券		千イギリスポンド	千イギリスポンド			NSWTC 2% 03/20/31	2.0	2,000	1,694	159,341	2031/3/20		
UKT 1.25% 07/22/27	1.25	2,500	2,293	380,990	2027/7/22	TCV 2.25% 11/20/34	2.25	2,000	1,575	148,116	2034/11/20		
UKT 1.25% 07/31/51	1.25	5,000	3,113	517,220	2051/7/31	TCV 3% 10/20/28	3.0	1,000	951	89,457	2028/10/20		
UKT 4.25% 06/07/32	4.25	1,100	1,201	199,617	2032/6/7	TCV 4.25% 12/20/32	4.25	5,000	4,950	465,438	2032/12/20		
特殊債券(除く金融債)						TCV 5.5% 11/17/26	5.5	1,000	1,065	100,128	2026/11/17		
EIB 4.5% 06/07/29	4.5	4,000	4,168	692,429	2029/6/7	特殊債券(除く金融債)							
小 計				1,790,258		EIB 3.1% 08/17/26	3.1	8,000	7,761	729,637	2026/8/17		
(ノルウェー) 国債証券		千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ			IPC 3.15% 06/26/29	3.15	3,000	2,782	261,577	2029/6/26		
NGB 1.375% 08/19/30	1.375	70,000	61,891	861,535	2030/8/19	小 計				5,084,031			
NGB 1.75% 09/06/29	1.75	4,000	3,678	51,205	2029/9/6	合 計				16,561,861			

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 16,561,861	% 97.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	410,632	2.4
投 資 信 託 財 産 総 額	16,972,493	100.0

(注1) 当期末における外貨建純資産(16,894,068千円)の投資信託財産総額(16,972,493千円)に対する比率は99.5%です。

(注2) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

1米ドル=139.52円

1カナダドル=104.64円

1ユーロ=144.86円

1イギリスポンド=166.13円

1ノルウェークローネ=13.92円

1オーストラリアドル=94.01円

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2022年11月17日現在
(A) 資 産	16,972,493,302円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	222,573,083
公 社 債(評価額)	16,561,861,197
未 収 利 息	161,248,085
前 払 費 用	26,810,937
(B) 負 債	15,709,056
未 払 解 約 金	15,708,857
未 払 利 息	199
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	16,956,784,246
元 本	8,773,416,255
次 期 繰 越 損 益 金	8,183,367,991
(D) 受 益 権 総 口 数	8,773,416,255口
1万口当たり基準価額(C/D)	19,327円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2021年11月18日 至 2022年11月17日
(A) 配 当 等 収 益	475,998,014円
受 取 利 息	476,077,057
そ の 他 収 益 金	801
支 払 利 息	△79,844
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△21,698,966
売 買 益	2,395,307,091
売 買 損	△2,417,006,057
(C) そ の 他 費 用	△2,644,612
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	451,654,436
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	8,641,484,619
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	2,089,282
(G) 解 約 差 損 益 金	△911,860,346
(H) 計 (D+E+F+G)	8,183,367,991
次 期 繰 越 損 益 金(H)	8,183,367,991

(注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈注記事項〉

※当ファンドの期首元本額は9,791,757,859円、期中追加設定元本額は2,381,726円、期中一部解約元本額は1,020,723,330円です。

※当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は次の通りです。

高金利ソブリンオープン	5,099,973,166円
3資産バランスオープン	2,740,762,571円
高金利海外債券ファンド(適格機関投資家専用)	561,948,105円
3資産バランスオープンアルファ	370,732,413円

お知らせ

該当事項はありません。

日本株配当マザーファンド

運用報告書

第18期（決算日 2023年4月10日）

当親投資信託の仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2005年6月29日から無期限です。
運用方針	中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

当親投資信託はこのたび上記の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額は1万円当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未满是切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式組入率	株式先物率	純資産額
	円	期中騰落率		期中騰落率			
第14期(2019年4月10日)	18,605	△6.7	1,607.66	△7.2	97.3	2.2	24,161
第15期(2020年4月10日)	16,903	△9.1	1,430.04	△11.0	96.9	2.6	19,413
第16期(2021年4月12日)	24,417	44.5	1,954.59	36.7	97.0	2.5	3,985
第17期(2022年4月11日)	25,952	6.3	1,889.64	△3.3	97.8	1.5	3,661
第18期(2023年4月10日)	28,284	9.0	1,976.53	4.6	96.6	2.8	3,537

(注)株式先物比率は買建比率－売建比率です。

当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入率	株式先物率
	円	騰落率		騰落率		
(当期首) 2022年4月11日	25,952	—	1,889.64	—	97.8	1.5
4月末	26,506	2.1	1,899.62	0.5	96.2	3.0
5月末	26,856	3.5	1,912.67	1.2	96.1	3.6
6月末	26,046	0.4	1,870.82	△1.0	96.6	2.6
7月末	26,625	2.6	1,940.31	2.7	96.6	3.2
8月末	27,093	4.4	1,963.16	3.9	96.9	2.6
9月末	25,722	△0.9	1,835.94	△2.8	95.7	3.6
10月末	27,097	4.4	1,929.43	2.1	96.7	2.6
11月末	27,972	7.8	1,985.57	5.1	96.2	3.2
12月末	26,956	3.9	1,891.71	0.1	96.7	2.6
2023年1月末	28,009	7.9	1,975.27	4.5	98.1	1.6
2月末	28,319	9.1	1,993.28	5.5	98.1	1.6
3月末	28,764	10.8	2,003.50	6.0	97.6	1.6
(当期末) 2023年4月10日	28,284	9.0	1,976.53	4.6	96.6	2.8

(注1)騰落率は期首比です。

(注2)株式先物比率は買建比率－売建比率です。

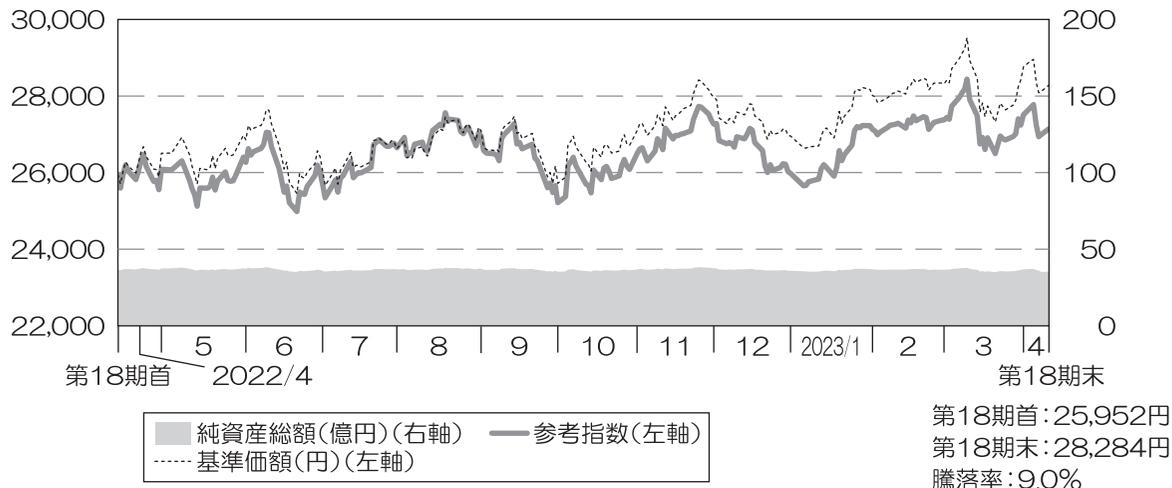
参考指数は、TOPIX(東証株価指数)です。

「TOPIX(東証株価指数)」とは、株式会社J P X総研が算出、公表する指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。同指数の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社(以下「J P X」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。

J P Xは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移



(注) 参考指数は、2022年4月11日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

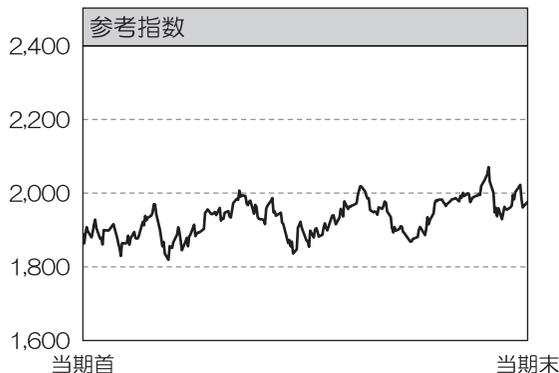
基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は上昇しました。

当期初は世界的な物価上昇および金利上昇に対する警戒感から上値が重い相場展開が続きました。夏場にかけて物価上昇懸念が後退し株式市場が上昇する場面もありましたが、その後、物価上昇懸念が再び高まり株式市場が反落するなど、一進一退の膠着状態が続きました。年明け以降については米国での物価上昇懸念の後退や中国での新型コロナウイルスに関連した行動制限の緩和などが好感され、株式市場は反発基調で推移しました。その後、3月に入ると欧米で金融システム不安が台頭し、株式市場が急落する場面がありました。しかしながら、各国の金融当局の迅速な対応が奏功し、期末にかけて金融システム不安は後退、株式市場はやや落ち着きを取り戻しました。

個別銘柄では第一三共、三井住友フィナンシャルグループ、三井物産などの株価上昇がプラスに寄与しました。

投資環境



当期初は世界的な物価上昇および金利上昇に対する警戒感から上値が重い相場展開が続きました。夏場にかけて物価上昇懸念が後退し株式市場が上昇する場面もありましたが、その後、物価上昇懸念が再び高まり株式市場が反落するなど、一進一退の膠着状態が続きました。年明け以降については米国での物価上昇懸念の後退や中国での新型コロナウイルスに関連した行動制限の緩和などが好感され、株式市場は反発基調で推移しました。その後、3月に入ると欧米で金融システム不安が台頭し、株式市場が急落する場面がありました。しかしながら、各国の金融当局の迅速な対応が奏功し、期末にかけて金融システム不安は後退、株式市場はやや落ち着きを取り戻しました。

当ファンドのポートフォリオ

予想配当利回りが比較的高い銘柄に加え、好業績や株主還元拡大が期待される銘柄を組み入れるとの投資方針を継続しました。

具体的にはキャノンや東鉄工業、エービーシー・マートなど業績拡大を背景とする株主還元拡大に期待している銘柄を購入しました。一方、トレンドマイクロやトヨタ自動車、電通グループなど業績が伸び悩んでいる銘柄を売却しました。

当ファンドの組入資産の内容

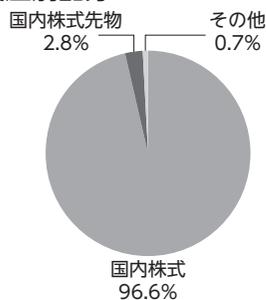
○上位10銘柄

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	トヨタ自動車	日本	3.8%
2	日本電信電話	日本	3.2%
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本	3.0%
4	伊藤忠商事	日本	2.9%
5	三菱商事	日本	2.9%
6	東証株価指数先物 2306	日本	2.8%

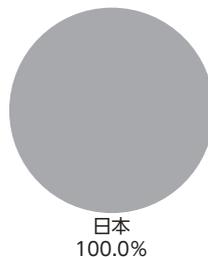
順位	銘柄名	国・地域	組入比率
7	三井物産	日本	2.8%
8	武田薬品工業	日本	2.6%
9	第一三共	日本	2.5%
10	日立製作所	日本	2.5%
組入銘柄数			78

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

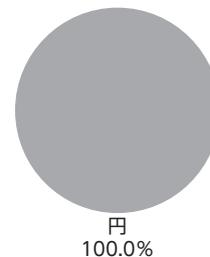
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分

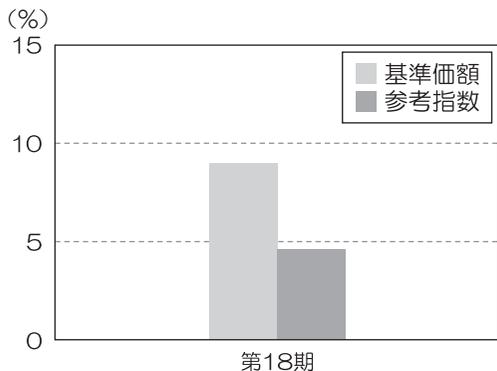


(注1) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

(注2) 国別配分においては、上記の他、オフバランスで国内株式先物を想定元本ベースで純資産総額に対して2.8%買建てております。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



今後の運用方針

わが国の株式の中から、予想配当利回りが比較的高いと判断される銘柄を中心に投資し、安定的な配当収益の確保と中長期的な信託財産の成長を目指します。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2022年4月12日～2023年4月10日)		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料	6円	0.023%	(a) 売買委託手数料 = $\frac{[\text{期中の売買委託手数料}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(6)	(0.022)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(商品)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(b) 有価証券取引税	-	-	(b) 有価証券取引税 = $\frac{[\text{期中の有価証券取引税}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) その他費用	-	-	(c) その他費用 = $\frac{[\text{期中のその他費用}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
(保管費用)	(-)	(-)	
(監査費用)	(-)	(-)	
(その他)	(-)	(-)	
合計	6	0.023	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額(27,163円)で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

<株式>

		当 期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株 188 (62)	千円 559,345 (-)	千株 404	千円 918,074

(注1)金額は受渡代金です。

(注2) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

<先物取引の種類別取引状況>

種 類 別		当 期			
		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	株式先物取引	百万円 717	百万円 684	百万円 -	百万円 -

(注)金額は受渡代金です。

株式売買比率

<株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合>

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,477,420千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	3,556,360千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)/(b)	0.41

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) (c)売買高比率は小数点第3位以下を切り捨てています。

利害関係人[※]との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区 分	当 期					
	買付額等A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
金 銭 信 託	百万円 0.005185	百万円 0.005185	% 100.0	百万円 0.005185	百万円 0.005185	% 100.0
コーポレート・ローン	20,742	1,695	8.2	20,651	1,678	8.1

(注)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

<国内株式(上場株式)>

銘柄	当期首(前期末)			銘柄	当期首(前期末)		
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円
鉱業(0.2%)				任天堂	1	12.1	65,412
INPEX	5.5	4.9	7,080	オカムラ	22.5	13.9	18,500
建設業(3.3%)				電気・ガス業(2.2%)			
コムシスホールディングス	5.7	5.1	12,479	中部電力	—	22.1	31,161
西松建設	3	1.2	4,128	大阪瓦斯	18.3	20.5	44,013
東鉄工業	—	13.6	35,781	陸運業(1.6%)			
大和ハウス工業	18.3	14.3	44,458	西日本旅客鉄道	11	9.8	55,085
エクシオグループ	7.6	6.9	16,422	情報・通信業(11.5%)			
化学(5.2%)				NECネットエスアイ	18.7	11.5	18,354
信越化学工業	5	20.2	80,072	コーエーテックモホールディングス	6.1	15.4	35,512
花王	5.1	8.5	44,285	Zホールディングス	98.5	44.5	16,999
富士フィルムホールディングス	8.6	6.5	42,932	トレンドマイクロ	8.7	1.2	7,776
ポーラ・オルビスホールディングス	9.7	—	—	伊藤忠テクノソリューションズ	11.9	10.7	35,096
デクセリアルズ	15.4	4.6	11,707	ネットワンシステムズ	6.9	8.9	27,679
医薬品(7.6%)				日本電信電話	32.3	29.1	114,304
武田薬品工業	21	20.6	91,216	KDDI	18.5	16.7	66,983
アステラス製薬	35	27	51,799	ソフトバンク	18.2	28.8	43,156
第一三共	21.3	19.3	89,455	光通信	1.7	1.5	26,655
大塚ホールディングス	—	6.2	26,573	卸売業(8.9%)			
石油・石炭製品(0.4%)				伊藤忠商事	29.9	25	103,100
ENEOSホールディングス	61.4	30.9	14,306	三井物産	35	24.9	98,429
ゴム製品(0.3%)				三菱商事	23.2	21.6	102,686
TOYO TIRE	16.4	5.9	8,838	小売業(5.7%)			
ガラス・土石製品(0.9%)				エービーシー・マート	—	5.2	36,504
AGC	10.6	6.3	30,618	DCMホールディングス	27.6	25	28,375
鉄鋼(1.8%)				J. フロント リテイリング	—	19.9	26,307
日本製鉄	24.5	20.5	60,690	セブン&アイ・ホールディングス	14.5	13.1	74,787
非鉄金属(1.1%)				丸井グループ	8.7	14.6	29,769
住友電気工業	25.5	23	37,881	銀行業(7.6%)			
機械(2.5%)				三菱UFJフィナンシャル・グループ	153.8	124.6	106,109
ソディック	1.3	—	—	三井住友フィナンシャルグループ	20.5	16.1	86,569
ディスコ	1.3	3.8	53,846	みずほフィナンシャルグループ	44.3	33.8	65,318
小松製作所	11.7	10.5	32,466	証券・商品先物取引業(0.2%)			
スター精密	0.9	—	—	大和証券グループ本社	12.7	11.5	7,061
電気機器(16.4%)				保険業(5.7%)			
日立製作所	13.3	12.1	88,330	SOMPOホールディングス	—	6.1	32,153
三菱電機	29.6	14.9	22,826	第一生命ホールディングス	19.8	19.6	48,559
富士電機	10.2	4.9	24,549	東京海上ホールディングス	9.9	31.7	82,039
IDEC	5.5	4.9	16,023	T&Dホールディングス	20.7	18.7	31,191
日本電気	9.8	5.9	30,090	その他金融業(1.4%)			
富士通	3.7	2.3	39,318	オリックス	24.6	22.2	48,262
TDK	11.6	11.9	53,669	不動産業(2.6%)			
アズビル	6.7	6.1	21,228	野村不動産ホールディングス	13.3	9.7	28,741
アドバンテスト	4.4	4	44,360	パーク24	6.9	—	—
ローム	—	2.4	24,960	三井不動産	16.9	12.4	30,132
村田製作所	8.6	9.5	73,245	東京建物	18.7	18.3	29,280
キヤノン	—	12.5	36,506	サービス業(1.9%)			
東京エレクトロン	1.8	5.5	84,287	電通グループ	8.4	—	—
輸送用機器(8.5%)				りらいあコミュニケーションズ	13.1	—	—
デンソー	6.7	6.1	44,932	テクノプロ・ホールディングス	15.4	14	48,510
トヨタ自動車	93.8	74.3	135,783	ベルシステム24ホールディングス	9.5	12.1	16,891
アイシン	6.2	5.6	20,160	合計	1,374	1,221	3,415,613
本田技研工業	14	18.2	63,518	株数・金額	75	77	<96.6%>
SUBARU	10.7	12.3	25,294	銘柄数<比率>			
その他製品(2.5%)							
ビジョン	1	1	2,023				

(注1) ()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。
(注2) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

〈先物取引の銘柄別期末残高〉

銘柄別		当 期	
		買 建 額	売 建 額
国内	T O P I X	百万円 98	百万円 -

投資信託財産の構成

項 目	当 期	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 3,415,613	% 91.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	310,232	8.3
投 資 信 託 財 産 総 額	3,725,845	100.0

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2023年4月10日現在
(A) 資 産	3,725,592,249円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	156,986,432
株 式(評価額)	3,415,613,860
未 収 入 金	95,332,037
未 収 配 当 金	52,839,920
差 入 委 託 証 拠 金	4,820,000
(B) 負 債	188,108,106
未 払 金	95,448,967
未 払 解 約 金	92,659,112
未 払 利 息	27
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	3,537,484,143
元 本	1,250,695,878
次 期 繰 越 損 益 金	2,286,788,265
(D) 受 益 権 総 口 数	1,250,695,878口
1万口当たり基準価額(C/D)	28,284円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2022年4月12日 至 2023年4月10日
(A) 配 当 等 収 益	113,638,823円
受 取 配 当 金	113,674,970
受 取 利 息	380
そ の 他 収 益 金	397
支 払 利 息	△36,924
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	194,260,358
売 買 益	331,528,971
売 買 損	△137,268,613
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	9,000,400
取 引 益	11,503,850
取 引 損	△2,503,450
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	316,899,581
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	2,250,842,105
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	34,506,912
(G) 解 約 差 損 益 金	△315,460,333
(H) 計 (D+E+F+G)	2,286,788,265
次 期 繰 越 損 益 金(H)	2,286,788,265

(注1) (B) 有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈注記事項〉

※当ファンドの期首元本額は1,411,022,163円、期中追加設定元本額は20,716,303円、期中一部解約元本額は181,042,588円です。

※当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は次の通りです。

日本株配当オープン	650,766,008円
3資産バランスオープン	499,464,592円
3資産バランスオープンアルファ	100,465,278円

お知らせ

該当事項はありません。

日本株中小型マザーファンド

運用報告書

第17期（決算日 2023年3月10日）

当親投資信託の仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2006年3月31日から無期限です。
運用方針	中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の中小型株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

当親投資信託はこのたび上記の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額は1万円当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式組入率 比	株式先物率 比	純資産額 総
	円	騰落率 %	13,843	騰落率 %			
第13期(2019年3月11日)	29,400	△16.2	13,843	△12.2	94.9	—	百万円 5,226
第14期(2020年3月10日)	25,110	△14.6	11,762	△15.0	92.0	—	4,684
第15期(2021年3月10日)	38,800	54.5	16,341	38.9	97.8	—	5,680
第16期(2022年3月10日)	33,562	△13.5	15,365	△6.0	94.4	—	4,536
第17期(2023年3月10日)	37,731	12.4	17,912	16.6	95.6	—	314

(注)株式先物比率は買建比率ー売建比率です。

当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入率 比	株式先物率 比
	円	騰落率 %	15,365	騰落率 %		
(当期首) 2022年 3月10日	33,562	—	15,365	—	94.4	—
3月末	36,183	7.8	16,109	4.8	93.5	—
4月末	33,233	△1.0	15,894	3.4	93.4	—
5月末	32,883	△2.0	15,910	3.5	93.2	—
6月末	32,629	△2.8	16,041	4.4	96.9	—
7月末	34,310	2.2	16,605	8.1	97.8	—
8月末	35,863	6.9	16,957	10.4	96.2	—
9月末	34,824	3.8	16,459	7.1	96.8	—
10月末	36,562	8.9	16,907	10.0	96.5	—
11月末	38,265	14.0	17,280	12.5	91.8	—
12月末	36,819	9.7	16,773	9.2	94.2	—
2023年 1月末	37,886	12.9	17,276	12.4	97.1	—
2月末	37,355	11.3	17,525	14.1	96.7	—
(当期末) 2023年 3月10日	37,731	12.4	17,912	16.6	95.6	—

(注1)騰落率は期首比です。

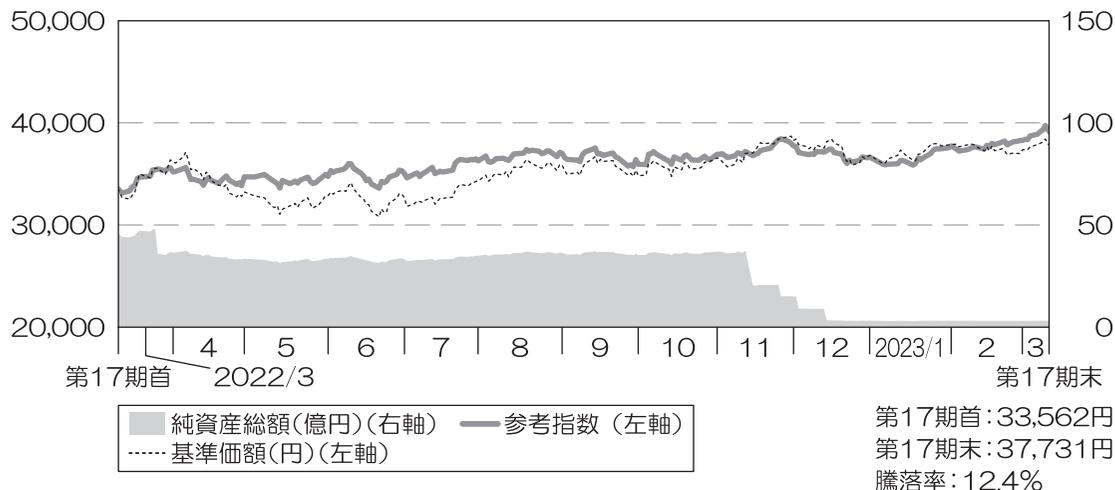
(注2)株式先物比率は買建比率ー売建比率です。

参考指数は、Russell/Nomura Small Cap インデックス(配当込み)です。

Russell/Nomura Small Cap インデックスの知的財産権及びその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社及びFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社及びFrank Russell Companyは、Russell/Nomura Small Cap インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性及び適合性を保証するものではなく、Russell/Nomura Small Cap インデックスを用いて運用される当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。設定日を10,000として指数化したものを掲載しています。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移



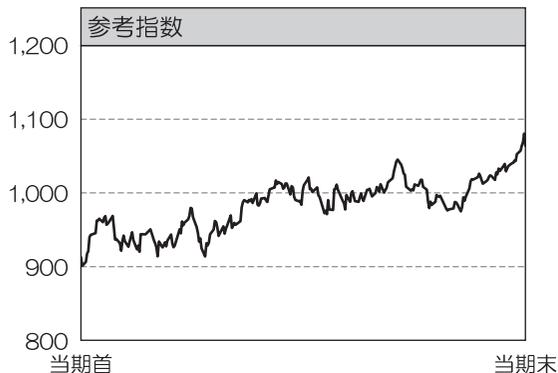
(注)参考指数は、2022年3月10日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

期末の基準価額は期首比で上昇しました。

国内株式市場は、期初は世界的な物価上昇および金利上昇に対する警戒感から上値が重い相場展開が続きました。また、2022年12月に入ると日銀が金融政策を修正したこともあり、世界的な利上げが改めて意識され国内株式市場は下落しました。しかしながら、年明け以降は米国での物価上昇懸念の後退や中国での新型コロナウイルスに関連した行動制限の緩和などが好感され、国内株式市場は反発基調で推移し当期末を迎えました。中小型株市場は、先行き不透明感から大型主力株に資金が流入する場面もありましたが、金利上昇局面で売られた中小型成長株を買い戻す動きもあり上昇しました。このような環境下、中小型銘柄は決算期に業績が好調な銘柄が買われたことや、新型コロナウイルスの収束の兆しから内需関連銘柄が堅調に推移し、基準価額は上昇しました。こうした中、パルグループホールディングスやマイクロ波化学などの株価上昇が基準価額にプラスに寄与しましたが、エクサウィザーズやヘリオスなどの株価下落がマイナスに影響しました。

投資環境



国内株式市場は、期初は世界的な物価上昇および金利上昇に対する警戒感から上値が重い相場展開が続きました。また、2022年12月に入ると日銀が金融政策を修正したこともあり、世界的な利上げが改めて意識され国内株式市場は下落しました。しかしながら、年明け以降は米国での物価上昇懸念の後退や中国での新型コロナウイルスに関連した行動制限の緩和などが好感され、国内株式市場は反発基調で推移し当期末を迎えました。中小型株市場は、先行き不透明感から大型主力株に資金が流入する場面もありましたが、金利上昇局面で売られた中小型成長株を買い戻す動きもあり上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

国内の中小型株式の中から成長性・収益性が高く、かつ魅力的な株価水準にあると判断される銘柄を中心に投資し、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行いました。

投資判断者は、独自の企業調査による企業の実態をより正確に把握する活動を日々行っており、「個別銘柄選択」を収益の源泉としています。

当期間では、ティーケーピーやケアネットなど今後の成長ポテンシャルが高い銘柄を中心に組み入れ、一方で目標株価を達成したワコールホールディングスやスミダコーポレーションなどを売却し、銘柄の入れ替えを行いました。

当ファンドの組入資産の内容

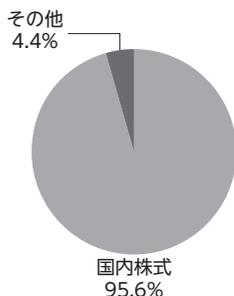
○上位10銘柄

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	ティーケーピー	日本	2.6%
2	ラクスル	日本	2.4%
3	寿スピリッツ	日本	2.3%
4	物語コーポレーション	日本	2.2%
5	そーせいグループ	日本	2.1%
6	前田工織	日本	2.1%

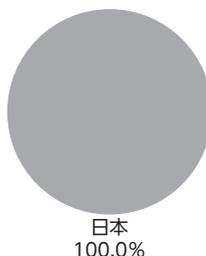
順位	銘柄名	国・地域	組入比率
7	NITTOKU	日本	2.0%
8	パルグループホールディングス	日本	2.0%
9	フルヤ金属	日本	2.0%
10	シンプレクス・ホールディングス	日本	1.9%
組入銘柄数			77

(注)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

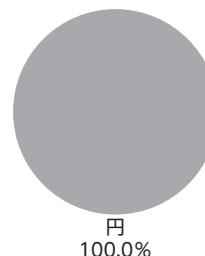
○資産別配分



○国別配分



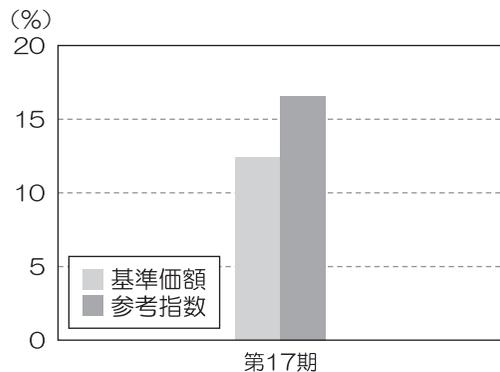
○通貨別配分



(注)資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



今後の運用方針

わが国の中小型株式の中から、成長性・収益性が高く魅力的な株価水準にあると判断される銘柄を中心に投資し中長期的な信託財産の成長を目指します。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2022年3月11日～2023年3月10日)		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料	10円	0.028%	(a) 売買委託手数料 = $\frac{[\text{期中の売買委託手数料}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(10)	(0.028)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(商品)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(b) 有価証券取引税	-	-	(b) 有価証券取引税 = $\frac{[\text{期中の有価証券取引税}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) その他費用	-	-	(c) その他費用 = $\frac{[\text{期中のその他費用}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
(保管費用)	(-)	(-)	
(監査費用)	(-)	(-)	
(その他)	(-)	(-)	
合計	10	0.028	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額(35,567円)で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

<株式>

		当 期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株 461 (15)	千円 737,111 (-)	千株 2,811	千円 5,136,780

(注1)金額は受渡代金です。

(注2) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

株式売買比率

<株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合>

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	5,873,892千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,425,665千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)/(b)	2.42

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) (c)売買高比率は小数点第3位以下を切り捨てています。

利害関係人*との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
金 銭 信 託	百万円 0.008188	百万円 0.008188	100.0	百万円 0.008188	百万円 0.008188	100.0
コーポレートローン	36,133	2,782	7.7	36,355	2,800	7.7

(注)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

*利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

<国内株式(上場株式)>

銘柄	当 期 末			銘柄	当 期 末		
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円
建設業(3.5%)				スミダコーポレーション	54.6	—	—
ミライト・ワン	58.1	3	5,067	イリソ電子工業	13.8	0.9	4,432
東鉄工業	31.3	2	5,598	日本セラミック	18	1.2	3,318
食料品(3.6%)				芝浦電子	9.2	0.8	4,568
寿スピリッツ	5.5	0.8	7,248	精密機器(—%)			
S Foods	16	1.3	3,706	インターアクション	26.1	—	—
繊維製品(1.6%)				その他製品(5.6%)			
セーレン	34.3	2	4,854	スノーピーク	24.6	1.8	3,855
ワコールホールディングス	23.4	—	—	前田工織	38.1	2	6,640
化学(13.5%)				フルヤ金属	11	0.6	6,210
住友精化	—	1.2	5,502	電気・ガス業(—%)			
日本化学工業	—	1.2	2,445	リニューアブル・ジャパン	10	—	—
竹本容器	51.5	3.8	3,207	情報・通信業(11.6%)			
ミルボン	18.7	1	5,580	ブレインパッド	23.4	1.9	1,265
アクシージア	80.7	4.1	5,207	エニグモ	61.1	—	—
エステー	28	0.6	946	メディアドゥ	14.5	0.9	1,326
メック	26.5	1.4	3,199	フィックスターズ	57.5	2.6	3,793
デクセリアルズ	37.2	0.9	2,442	F F R I セキュリティ	11.5	0.7	705
クミアイ化学工業	61.5	3.9	3,416	ユーザベース	17.3	—	—
藤森工業	21.2	1.7	5,550	PKSHA Technology	20.9	1.1	2,185
エフピコ	—	0.9	2,983	マネーフォワード	2.9	0.2	920
医薬品(4.4%)				クリーマ	16.7	—	—
そーせいグループ	54.1	2.7	6,642	ヤブリ	13.1	—	—
ダイト	4.7	0.6	1,528	ビジオナル	2.7	0.3	2,697
ペプチドリーム	—	2.8	5,152	エクサウィザーズ	83.7	4.5	1,395
ヘリオス	43.7	—	—	シンプレクス・ホールディングス	16.1	2.5	5,990
ガラス・土石製品(0.9%)				セーフィー	11.7	—	—
神島化学工業	12.7	1.4	2,566	ラクスル	27.3	4.6	7,663
非鉄金属(—%)				サーパーワークス	15.8	—	—
日本電解	17.9	—	—	J TOWER	4	0.8	4,336
金属製品(1.9%)				ビザスク	18.4	—	—
横河ブリッジホールディングス	49.6	2.6	5,584	ANYCOLOR	—	0.6	2,532
機械(5.8%)				ゼンリン	29.6	—	—
NITTOKU	4	2.1	6,245	卸売業(4.2%)			
オプトラン	32.5	1.7	3,852	あい ホールディングス	24.4	—	—
ヒラノテクシード	32.1	1.9	4,147	ラクト・ジャパン	16.5	1.3	2,522
日精エー・エス・ビー機械	12.9	0.8	3,316	コンドーテック	49.6	2.4	2,575
電気機器(5.4%)				シークス	68.4	3.8	5,327
日本電波工業	—	2.9	4,022	パリュエンスホールディングス	21.4	1.2	2,178

銘柄	当期中(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
小売業(14.9%)			
バルグループホールディングス	74.1	2.1	6,224
ハローズ	9.3	0.7	2,222
コメ兵ホールディングス	42.1	2	5,420
クオールホールディングス	34.4	2	2,356
ジンズホールディングス	8.4	0.4	1,490
物語コーポレーション	14.2	2.5	6,780
シュッピン	85	3.9	3,513
オイシックス・ラ・大地	40.5	2.2	4,851
鳥貴族ホールディングス	51.3	2.7	5,475
TOKYO BASE	46.3	4	1,952
バルニバービ	8.9	1.2	1,184
クスのアオキホールディングス	9.3	0.5	3,385
保険業(1.1%)			
アニコム ホールディングス	104.1	5.8	3,213
不動産業(4.7%)			
スター・マイカ・ホールディングス	36.8	6.4	4,377
SREホールディングス	14.1	0.4	1,482
ティーケービー	—	2.7	8,302

銘柄	当期中(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
サービス業(17.3%)			
UTグループ	10.6	1.5	3,573
ケアネット	—	4.8	5,616
アウトソーシング	37	—	—
エスプール	—	4.7	2,871
エン・ジャパン	18.3	1	2,506
ジャパンマテリアル	50.5	2.7	5,961
ストライク	10.3	1.4	5,264
ソラスト	60.8	7	4,564
ブリッジインターナショナル	—	0.6	1,605
LITALICO	47.7	2.2	5,627
Green Earth Institute	24.2	—	—
マイクロ波化学	—	2.6	5,239
プロジェクトカンパニー	11.3	0.6	3,342
TREホールディングス	—	2.1	3,223
乃村工藝社	52.9	3.1	2,814
合計	株 数 ・ 金 額	2,494	159
	銘柄数 < 比率 >	82	77
			<95.6%>

(注1) ()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。
(注2) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	300,886	95.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	13,797	4.4
投 資 信 託 財 産 総 額	314,683	100.0

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2023年3月10日現在
(A) 資 産	314,683,511円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	13,163,811
株 式(評価額)	300,886,200
未 収 配 当 金	633,500
(B) 負 債	22,177
未 払 解 約 金	22,162
未 払 利 息	15
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	314,661,334
元 本	83,394,937
次 期 繰 越 損 益 金	231,266,397
(D) 受 益 権 総 口 数	83,394,937口
1万口当たり基準価額(C/D)	37,731円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2022年3月11日 至 2023年3月10日
(A) 配 当 等 収 益	42,623,499円
受 取 配 当 金	42,682,200
受 取 利 息	212
そ の 他 収 益 金	2,416
支 払 利 息	△61,329
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	419,840,104
売 買 益	710,795,034
売 買 損	△290,954,930
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	462,463,603
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	3,184,785,785
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	28,217,079
(F) 解 約 差 損 益 金	△3,444,200,070
(G) 計 (C+D+E+F)	231,266,397
次 期 繰 越 損 益 金(G)	231,266,397

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みません。

(注2) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈注記事項〉

※当ファンドの期首元本額は1,351,639,718円、期中追加設定元本額は12,423,010円、期中一部解約元本額は1,280,667,791円です。

※当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は次の通りです。

3 資産バランスオープンアルファ	77,332,719円
SMTAM日本株中小型ファンド (適格機関投資家専用)	6,062,218円

お知らせ

株式会社東京証券取引所による株価指数の見直しにより参考指数の変更を行いました。

Jリートマザーファンド（M）

運用報告書

第19期（決算日 2023年8月15日）

当親投資信託の仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2004年8月31日から無期限です。
運用方針	中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資は行いません。 外貨建資産への投資は行いません。

当親投資信託はこのたび上記の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額は1万円当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		投資信託 資産組 比率	純資産 総額
	円	騰落率	円	騰落率		
第15期(2019年8月15日)	32,200	23.2	4,197.13	22.1	98.7	百万円 64,015
第16期(2020年8月17日)	28,568	△11.3	3,587.71	△14.5	98.7	47,398
第17期(2021年8月16日)	36,926	29.3	4,719.98	31.6	98.9	53,921
第18期(2022年8月15日)	36,628	△0.8	4,642.62	△1.6	98.9	49,946
第19期(2023年8月15日)	35,737	△2.4	4,444.11	△4.3	98.9	46,585

当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		投資信託 資産組 比率
	円	騰落率	円	騰落率	
(当期首) 2022年 8月15日	36,628	—	4,642.62	—	98.9
8月末	36,876	0.7	4,683.62	0.9	98.2
9月末	35,609	△2.8	4,488.86	△3.3	98.3
10月末	36,391	△0.6	4,564.72	△1.7	98.5
11月末	36,101	△1.4	4,565.38	△1.7	98.7
12月末	35,119	△4.1	4,403.82	△5.1	98.6
2023年 1月末	34,344	△6.2	4,263.06	△8.2	98.4
2月末	34,873	△4.8	4,331.37	△6.7	97.8
3月末	33,721	△7.9	4,204.73	△9.4	98.0
4月末	35,337	△3.5	4,420.34	△4.8	98.4
5月末	35,424	△3.3	4,448.91	△4.2	98.8
6月末	35,110	△4.1	4,421.28	△4.8	98.7
7月末	35,766	△2.4	4,472.88	△3.7	98.7
(当期末) 2023年 8月15日	35,737	△2.4	4,444.11	△4.3	98.9

(注)騰落率は期首比です。

ベンチマークは、東証REIT指数(配当込み)です。

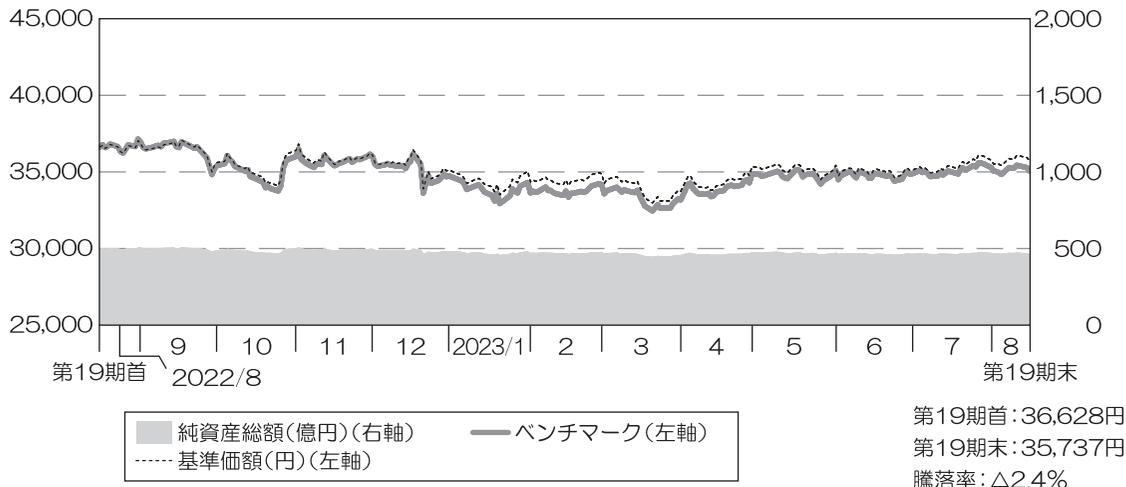
【「東証REIT指数」】とは、株式会社J P X総研が算出、公表する指数で、東京証券取引所に上場しているREIT（不動産投資信託証券）全銘柄を対象とした時価総額加重型の指数です。

「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。

【同指数】の指数値及び【同指数】に係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など【同指数】に関するすべての権利・ノウハウ及び【同指数】に係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、【同指数】の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移

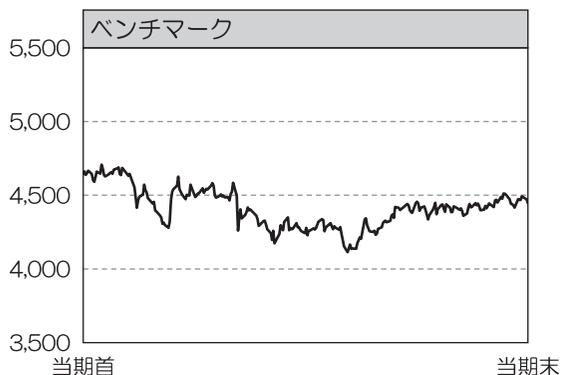


(注) ベンチマークは、2022年8月15日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

当期初から米国の金融引き締めや欧米のインフレ悪化懸念の高まりなどから株式市場が下落する中、基準価額も下落しました。その後も米国の金利上昇や多数の公募増資による需給悪化懸念等から基準価額は下落した後、米国の利上げペース鈍化観測を受けて一時反発しました。2022年12月の日銀金融政策決定会合において長短金利操作の運用の一部見直しなどを受けて、基準価額は下落し、その後も次期日銀総裁候補の金融政策を巡る不透明感や米銀行の経営破綻、欧州金融機関の信用不安を受けたリスクオフの流れなどから軟調に推移しました。その後欧米の金融不安が和らいだことや新総裁就任後初回の日銀金融政策決定会合において金融緩和姿勢が維持されたことなどから基準価額は反発し、日経平均株価がバブル崩壊後の高値を更新する中、株式市場と比べたJ-REIT市場の出遅れ感やオフィス関連銘柄等への見直し期待などから基準価額は当期末にかけて下落幅を縮小しましたが、基準価額は前期末を下回りました。

投資環境



当期初から米国の金融引き締めや欧米のインフレ悪化懸念の高まりなどから株式市場が下落する中、J-REIT市場も下落しました。その後も米国の金利上昇や多数の公募増資による需給悪化懸念等からJ-REIT市場は下落した後、米国の利上げペース鈍化観測を受けて一時反発しました。2022年12月の日銀金融政策決定会合において長短金利操作の運用の一部見直しなどを受けて、J-REIT市場は下落し、その後も次期日銀総裁候補の金融政策を巡る不透明感や米銀行の経営破綻、欧州金融機関の信用不安を受けたリスクオフの流れなどから軟調に推移しました。その後欧米の金融不安が和らいだことや新総裁就任後初回の日銀金融政策決定会合において金融緩和姿勢が維持されたことなどからJ-REIT市場は反発し、日経平均株価がバブル崩壊後の高値を更新する中、株式市場と比べたJ-REIT市場の出遅れ感やオフィス関連銘柄等への見直し期待などからJ-REIT市場は当期末にかけて下落幅を縮小しましたが、J-REIT市場は前期末を下回りました。

当ファンドのポートフォリオ

主としてわが国の金融商品取引所に上場している不動産投資信託（J-REIT）に投資し、J-REITへの投資比率は、高位を維持しました。銘柄選定においては個別銘柄の保有物件の質や不動産運用能力を重視し、バリュエーション面も踏まえた運用を行いました。ポートフォリオにおいては、保有物件の質や不動産運用能力が高いと評価した銘柄や、安定配当や配当の成長性が期待できる銘柄の組入比率を高める一方、保有物件の質や不動産運用能力等における優位性が乏しいと判断した銘柄や流動性の低い銘柄等については非保有、または組入比率を低く抑える運用を行いました。

当ファンドの組入資産の内容

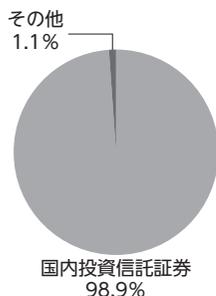
○上位10銘柄

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	日本ビルファンド投資法人	日本	8.7%
2	ジャパンリアルエステイト投資法人	日本	7.6%
3	日本都市ファンド投資法人	日本	6.2%
4	オリックス不動産投資法人	日本	5.1%
5	ユナイテッド・アーバン投資法人	日本	4.9%
6	大和ハウスリート投資法人	日本	4.9%

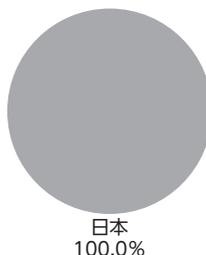
順位	銘柄名	国・地域	組入比率
7	日本プライムリアルティ投資法人	日本	3.9%
8	インヴィンシブル投資法人	日本	3.7%
9	ジャパン・ホテル・リート投資法人	日本	3.6%
10	アクティビア・プロパティーズ投資法人	日本	3.6%
組入銘柄数			47

(注)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

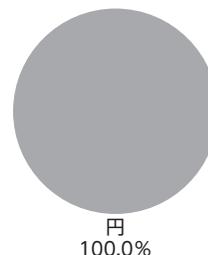
○資産別配分



○国別配分



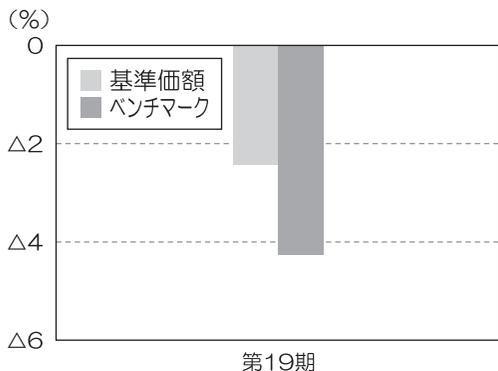
○通貨別配分



(注)資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

当ファンドのベンチマークとの差異

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。



当ファンドの基準価額騰落率は、ベンチマーク騰落率を上回りました。マザーファンドにおいて、新型コロナウイルス収束に向けたホテル収益改善期待等からオーバーウェイトとしたホテル関連銘柄（インヴィンシブル投資法人等）などのパフォーマンスがベンチマークをアウトパフォームし、個別銘柄要因がプラスに寄与しました。

今後の運用方針

主として、わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託証券に投資します。

東証REIT指数（配当込み）を上回る投資成果を目標として運用を行い、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指します。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2022年8月16日～2023年8月15日)		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料	4円	0.012%	$(a) \text{ 売買委託手数料} = \frac{\text{[期中の売買委託手数料]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(-)	(-)	
（新株予約権証券）	(-)	(-)	
（オプション証券等）	(-)	(-)	
（新株予約権付社債（転換社債））	(-)	(-)	
（投資信託証券）	(4)	(0.012)	
（商品） （先物・オプション）	(-) (-)	(-) (-)	
(b) 有価証券取引税	-	-	$(b) \text{ 有価証券取引税} = \frac{\text{[期中の有価証券取引税]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(-)	(-)	
（新株予約権証券）	(-)	(-)	
（オプション証券等）	(-)	(-)	
（新株予約権付社債（転換社債））	(-)	(-)	
（公社債） （投資信託証券）	(-) (-)	(-) (-)	
(c) その他費用	-	-	$(c) \text{ その他費用} = \frac{\text{[期中のその他費用]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
（保管費用）	(-)	(-)	
（監査費用）	(-)	(-)	
（その他）	(-)	(-)	
合計	4	0.012	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額(35,389円)で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

〈投資信託受益証券、投資証券〉

		当 期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
		口	千円	口	千円
	サンケイリアルエステート投資法人	—	—	5,150	494,745
	SOSiLA物流リート投資法人	—	—	260	34,711
		(300)	(40,290)		
	SOSiLA物流リート投資法人	300	40,290	—	—
		(△300)	(△40,290)		
	日本アコモデーションファンド投資法人	228	141,129	110	72,278
	森ヒルズリート投資法人	—	—	67	10,650
	産業ファンド投資法人	99	13,689	1,193	190,998
	アドバンス・レジデンス投資法人	—	—	180	59,995
	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	750	154,948	400	82,982
	アクティビア・プロパティーズ投資法人	208	83,379	170	69,538
	GLP投資法人	1,659	241,514	6,584	925,297
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人	827	268,458	460	156,300
		(45)	(12,578)		
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人	45	12,578	—	—
		(△45)	(△12,578)		
	日本プロロジスリート投資法人	950	283,883	42	14,527
		(40)	(11,606)		
	日本プロロジスリート投資法人	40	11,606	—	—
		(△40)	(△11,606)		
国	星野リゾート・リート投資法人	80	52,897	285	209,201
	ヘルスケア&メディカル投資法人	—	—	3,147	569,457
	野村不動産マスターファンド投資法人	—	—	550	92,650
	いちごホテルリート投資法人	500	51,472	—	—
	ラサールロジポート投資法人	281	42,027	150	23,575
	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	790	410,971	120	60,006
	投資法人みらい	—	—	1,800	81,181
	森トラスト・ホテルリート投資法人	500	68,234	250	33,019
		(△5,000)	(△659,865)		
内	三菱地所物流リート投資法人	970	401,714	20	8,172
	CREロジスティクスファンド投資法人	146	24,042	496	94,910
	ザイマックス・リート投資法人	—	—	92	10,598
	タカラレーベン不動産投資法人	—	—	3,900	386,288
	アドバンス・ロジスティクス投資法人	221	30,856	181	24,909
	日本ビルファンド投資法人	600	358,328	150	89,214
	ジャパンリアルエステイト投資法人	622	349,374	105	59,862
	日本都市ファンド投資法人	100	10,281	411	40,442
	オリックス不動産投資法人	450	83,518	200	35,993
	日本プライムリアルティ投資法人	221	83,595	50	17,267
	NIT都市開発リート投資法人	200	26,170	—	—
	東急リアル・エステート投資法人	1,139	227,140	50	8,848
	グローバル・ワン不動産投資法人	605	64,562	55	5,699
	ユナイテッド・アーバン投資法人	1,614	242,605	300	45,477
	森トラストリート投資法人	100	14,488	5,227	414,631
		(16,200)	(659,865)		
	インヴィンシブル投資法人	2,468	130,831	6,800	371,041
	フロンティア不動産投資法人	80	38,841	70	34,857

		当 期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	平和不動産リート投資法人	口 —	千円 —	口 42	千円 5,886
		(42)	(6,226)		
	平和不動産リート投資法人	42	6,226	—	—
		(△42)	(△6,226)		
	日本ロジスティクスファンド投資法人	247	78,586	130	38,089
	福岡リート投資法人	2,400	406,677	1,050	172,481
	ケネディクス・オフィス投資法人	—	—	—	—
		(200)	(—)		
大和証券オフィス投資法人	835	528,161	—	—	
大和ハウスリート投資法人	368	115,518	98	28,299	
ジャパン・ホテル・リート投資法人	150	10,895	2,476	200,700	
ジャパンエクセレント投資法人	—	—	250	30,838	

(注1)金額は受渡代金です。

(注2) ()内は合併・分割・減資・償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3)銘柄コードの変更等、管理の都合上により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

利害関係人※との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区 分	当 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	D C
金 銭 信 託	0.025046	0.025046	100.0	0.025046	0.025046	100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	89,306	10,523	11.8	89,281	10,523	11.8

(注)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

〈国内投資信託受益証券、投資証券〉

ファン ド 名	当期首(前期末)		当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	口	口	千円	%
サンケイリアルエステート投資法人	5,250	100	9,450	0.0
SOS i LA物流リート投資法人	160	200	25,580	0.1
日本アコモデーションファンド投資法人	2,222	2,340	1,483,560	3.2
森ヒルズリート投資法人	117	50	7,240	0.0
産業ファンド投資法人	5,194	4,100	584,250	1.3
アドバンス・レジデンス投資法人	1,400	1,220	402,600	0.9
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	5,000	5,350	1,190,910	2.6
アクティビア・プロパティーズ投資法人	4,092	4,130	1,682,975	3.6
GLP投資法人	17,225	12,300	1,674,030	3.6
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	3,800	4,212	1,366,794	2.9
日本プロロジスリート投資法人	3,242	4,190	1,184,932	2.5
星野リゾート・リート投資法人	1,925	1,720	1,104,240	2.4
イオンリート投資法人	150	150	21,870	0.0
ヒューリックリート投資法人	150	150	24,810	0.1
積水ハウス・リート投資法人	100	100	8,250	0.0
ケネディクス商業リート投資法人	50	50	14,175	0.0
ヘルスケア&メディカル投資法人	3,247	100	14,540	0.0
野村不動産マスターファンド投資法人	8,600	8,050	1,368,500	2.9
いちごホテルリート投資法人	5,400	5,900	659,030	1.4
ラサールロジポート投資法人	400	531	78,428	0.2
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	2,660	3,330	1,615,050	3.5
投資法人みらい	15,400	13,600	632,400	1.4
森トラスト・ホテルリート投資法人	4,750	—	—	—
三菱地所物流リート投資法人	2,040	2,990	1,167,595	2.5
CREロジスティクスファンド投資法人	550	200	33,900	0.1
ザイマックス・リート投資法人	3,862	3,770	442,598	1.0
タカラレーベン不動産投資法人	3,900	—	—	—
アドバンス・ロジスティクス投資法人	60	100	12,970	0.0
日本ビルファンド投資法人	6,150	6,600	4,032,600	8.7
ジャパンリアルエステイト投資法人	5,523	6,040	3,521,320	7.6
日本都市ファンド投資法人	29,561	29,250	2,881,125	6.2
オリックス不動産投資法人	12,750	13,000	2,377,700	5.1
日本プライムリアルティ投資法人	4,779	4,950	1,796,850	3.9
NTT都市開発リート投資法人	100	300	40,800	0.1
東急リアル・エステート投資法人	11	1,100	202,400	0.4
グローバル・ワン不動産投資法人	6,350	6,900	803,850	1.7
ユナイテッド・アーバン投資法人	13,786	15,100	2,301,240	4.9
森トラストリート投資法人	7,527	18,600	1,370,820	2.9
インヴィンシブル投資法人	34,100	29,768	1,729,520	3.7
フロンティア不動産投資法人	3,050	3,060	1,419,840	3.0
平和不動産リート投資法人	100	100	14,020	0.0
日本ロジスティクスファンド投資法人	383	500	147,900	0.3
福岡リート投資法人	4,800	6,150	1,017,825	2.2
ケネディクス・オフィス投資法人	200	400	135,200	0.3

フ ァ ン ド 名	当 期 首 (前 期 末)	当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	口	口	千 円	%
大和証券オフィス投資法人	35	870	572,460	1.2
阪急阪神リート投資法人	16	16	2,254	0.0
大和ハウスリート投資法人	7,780	8,050	2,266,880	4.9
ジャパン・ホテル・リート投資法人	24,876	22,550	1,691,250	3.6
ジャパンエクセレント投資法人	7,150	6,900	921,840	2.0
合 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 <比 率>	269,973	46,058,372	
		259,137	<98.9%>	

(注1)比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2)合計欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3)銘柄コードの変更等、管理の都合上により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

※当期末現在の保有銘柄のうち、当社または当社の利害関係人が資産運用会社または一般事務受託会社である投資法人

①資産運用会社

日本ロジスティクスファンド投資法人については、当社の利害関係人である三井物産ロジスティクス・パートナーズ株式会社が資産運用会社となっております。

②一般事務受託会社

以下の投資法人については、当社の利害関係人である三井住友信託銀行株式会社が一般事務受託会社となっております。

投資法人名	
SOS i L A物流リート投資法人	日本ビルファンド投資法人
日本アコモデーションファンド投資法人	オリックス不動産投資法人
森ヒルズリート投資法人	N T T都市開発リート投資法人
産業ファンド投資法人	東急リアル・エステート投資法人
アドバンス・レジデンス投資法人	ユナイテッド・アーバン投資法人
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	森トラストリート投資法人
アクティビア・プロパティーズ投資法人	インヴィンシブル投資法人
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	フロンティア不動産投資法人
日本プロロジスリート投資法人	日本ロジスティクスファンド投資法人
イオンリート投資法人	福岡リート投資法人
ケネディクス商業リート投資法人	ケネディクス・オフィス投資法人
ヘルスケア&メディカル投資法人	大和証券オフィス投資法人
ラサールロジポート投資法人	阪急阪神リート投資法人
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	大和ハウスリート投資法人
投資法人みらい	ジャパン・ホテル・リート投資法人
アドバンス・ロジスティクス投資法人	

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 証 券	46,058,372	97.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	991,293	2.1
投 資 信 託 財 産 総 額	47,049,665	100.0

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2023年8月15日現在
(A) 資 産	47,049,665,808円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	550,122,300
投 資 証 券(評価額)	46,058,372,900
未 収 配 当 金	441,170,608
(B) 負 債	463,838,511
未 払 解 約 金	463,837,621
未 払 利 息	890
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	46,585,827,297
元 本	13,035,806,742
次 期 繰 越 損 益 金	33,550,020,555
(D) 受 益 権 総 口 数	13,035,806,742口
1万口当たり基準価額(C/D)	35,737円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2022年8月16日 至 2023年8月15日
(A) 配 当 等 収 益	1,865,156,699円
受 取 配 当 金	1,865,354,937
受 取 利 息	816
そ の 他 収 益 金	3
支 払 利 息	△199,057
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△3,163,888,253
売 買 損 益	1,046,488,418
売 買 損 益	△4,210,376,671
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	△1,298,731,554
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	36,310,465,432
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	3,267,192,373
(F) 解 約 差 損 益 金	△4,728,905,696
(G) 計 (C+D+E+F)	33,550,020,555
次 期 繰 越 損 益 金(G)	33,550,020,555

(注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (F) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

※当ファンドの期首元本額は13,635,993,168円、期中追加設定元本額は1,290,647,167円、期中一部解約元本額は1,890,833,593円です。

※当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は次の通りです。

Jリートマザーファンド	11,236,388,477円
Jリートアクティブファンド(1年決算型)	1,555,648,661円
3資産バランスオープン	203,814,049円
3資産バランスオープンアルファ	39,955,555円

お知らせ

該当事項はありません。